

CSR活動報告

患者さん・医療関係者の皆さまとともに



日本新薬だから創れる未来、その実現のために

私たちは、有効な治療法がない難治性の疾患や、QOL（生活の質）の改善が強く望まれている疾患に焦点を当て、患者さんから真に求められる「特長のあるくすりづくり」に情熱を注いでいます。くすりの提供だけにとどまらず、くすりの情報提供や疾患啓発のほか、重篤な健康被害を与え得る偽造医薬品撲滅活動にも取り組んでいます。こうした患者さんの安全を守るさまざまな活動を地道に継続していくことも私たちの重要な使命だと考えています。

情報提供

Webサイトによる疾患啓発

日本新薬では、健康に関するお悩みの解決に役立つ情報をWebサイトを通じて提供しています。

2013年3月に新設した「アルコール依存症治療ナビ」(<http://alcoholic-navi.jp/>)では、専門医からのメッセージや断酒成功の体験記、医療費の紹介など、アルコール依存症治療に関するさまざまな情報を提供しています。

また、「EDケアサポート」(<http://www.ed-care-support.jp/>)では、EDの相談ができる医療機関を紹介するとともに、EDにまつわるさまざまな誤解を解き、受診への心理的抵抗を和らげるよう努めています。ED治療薬の偽造品に関わる情報提供・注



Webサイト「アルコール依存症治療ナビ」

意喚起も行っています。このほか、アレルギー性鼻炎をテーマとする「おはなのおなやみ」(<http://hana783.jp/>)などのWebサイトを運営しています。

日本新薬のくすりに関する情報提供

「情報を伴った化学物質」とも言われる医薬品は、正確な情報に基づいて、適正に使用することで初めてその効果を発揮します。日本新薬の医薬品に関する相談窓口である「くすり相談」では、医師、薬剤師からのお問い合わせに対し、適正使用の観点から回答するよう努めています。また、患者さんや一般の方からの幅広いお問い合わせに対しても、正確に分かりやすくお答えしています。

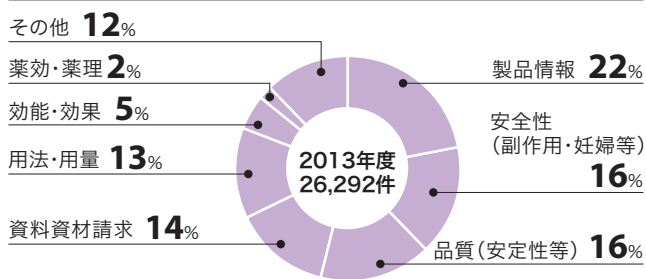
問い合わせ件数は年々増加の傾向にあります。CTIシステム※1を導入し、迅速・正確に対応しています。いただいたご意見や情報は、速やかに関連部署に伝えとともに、厚生労働省への報告や製剤の改良などにも反映させています。

なお、当社のWebサイトでも、「医療関係者の方」向けの医療用医薬品情報（添付文書、インタビューフォーム、くすりのしおり※2や使用上の注意の改訂など）とともに、「患者さん」を対象とした医薬品ガイドや健康情報を公開しています。

このほか、新聞や雑誌『プレジデント』にEDに関する疾患啓発記事を掲載するなど、さまざまな媒体を通じて病気やくすりに関する正しい知識や最新情報を発信しています。

※1 Computer Telephony Integration System: 電話とパソコンとを連動させ、問い合わせ担当者への振り分けや情報の管理・分析を行うシステム
 ※2 患者さんに向けたくすりの説明書（日本語・英語ほか）

問い合わせ内容



品質保証と安定供給

研究開発段階から販売後までの信頼性の確保

日本新薬では、信頼性保証部門を担当部門に据え、医薬品に不可欠な品質、有効性、安全性の確保に努めています。

研究開発段階では、非臨床試験や臨床試験を実施し、製造販売承認を得るための申請資料を作成します。そして、こうした申請資料を信頼性保証部門が適切な段階で監査し、非臨床試験での試験データや臨床試験の信頼性を保証しています。

製造販売承認の取得後は、この承認や製造販売業許可の維持・管理に努めながら、製造販売している医薬品の品質保証や安全性の確保に取り組んでいます。

医薬品の信頼性保証

研究開発段階	
非臨床試験 GLP※3、信頼性基準に基づく試験 データの信頼性保証	臨床試験 GCPに基づく臨床試験の信頼性保証

製造販売後		
製造 GMP、GQPに基づく製造販売後の品質保証	販売 GVPに基づく製造販売後の安全管理	承認・許可の維持・管理 製造販売承認・製造販売業許可などの維持・管理

※3 Good Laboratory Practice：医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

医薬品製造販売業三役の密接な連携

医薬品の承認を取得し、製造販売するためには製造販売業許可を有することが必要です。その組織体制については、医薬品製造販売業者に、市場への最終的な責任を負う総括製造販売責任者の監督のもと、「品質保証」「製造販売後の安全管理」の部門責任者（医薬品製造販売業三役）を設置するよう義務付けています。

日本新薬ではこれに従い、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を選任しています。これらの責任者は、定期的に会議を開催して情報を共有するとともに、適宜、関連部門とも連携して業務を遂行しています。

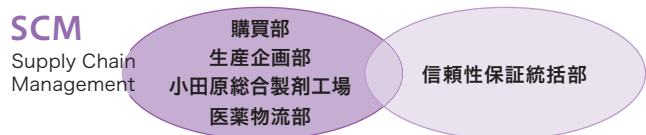
品質保証部門では、国内・海外の原薬および製剤の製造所と連携を密にとりながら、計画的に、または必要に応じて臨時に製造所を監査し、薬事法、関連法規などの遵守状況を確認し、品質の保証に努めています。また、安全管理統括部門では、国内外の医療機関・医療関係者・提携会社、患者さん・ご家族、文献・学会報告などから、医薬品の副作用情報などを収集しています。この情報を解析・評価し、必要に応じて措置を決定し、規制当局に報告するとともに、医療関係者や患者さんにフィードバックしています。

製品供給体制

日本新薬は、生産、品質管理から物流管理にいたるまでのサプライチェーンマネジメントを高度化し、高品質な医薬品を迅速かつ安定的に提供できる体制を整えています。

品質管理工程を含む生産工程全体を効率化することでリードタイムの短縮を図ったり、原材料の2社購買によって安定的な調達を可能にするなど、さまざまな施策を実施しています。

製品供給体制概略図



迅速、安定的な製品の供給

小田原総合製剤工場では、従業員の多能工教育※4とセル生産方式※5の導入によって、生産リードタイムの短縮を図り、製品をより迅速に提供できる生産体制を構築しています。

また、災害などの有事の際、患者さんへの医薬品の提供が途切れることのないように、BCPを策定し、製品在庫の保管場所の分散やさまざまな関係会社との支援体制の強化を図っています。2013年度も、引き続き欠品リスク回避に取り組み、社会的に影響の大きい製品などについて、通常保管する在庫の量を増やしました。

※4 一人の従業員が複数種類の作業をこなせるようにする訓練・教育
 ※5 生産工程を分割してチームごとに異なる業務を担当する従来方式と違い、ひとつのチームで生産工程を全て担当する方式

患者さんニーズへの対応

日本新薬では、患者さんや医療関係者から寄せられた製品に対するご意見をもとに品質の向上や製品の改良に取り組み、「飲みやすさ」や「利便性を高めた」くすりを開発しています。

たとえば、服用の際、苦味や飲み込みにくさを感じる患者さんのために、苦味を和らげたり、水なしでも飲める口腔内崩壊錠を開発し提供しています。

偽造品対策

偽造医薬品が人々の健康に及ぼす影響は計り知れず、世界的にも問題となっていますが、インターネットの普及も相まって、個人輸入による国内への流入が絶えません。

日本新薬では、偽造医薬品撲滅のための啓発活動を重要なCSRのひとつと考えています。特にED治療薬の偽造品対策として、2013年度はED治療薬を製造・販売する3社と共同で、2009年から継続して実施しているメディア関係者を対象としたプレスセミナーを開催するとともに、関連学会での偽造品の展示などを通じて啓発活動に取り組みました。また、偽造品に関する情報を「EDケアサポート」(p.23参照)で紹介しています。

さらに、自社の販売する製品を対象に、これらの偽造品に関する情報を確認・精査し、必要な対策を講じるための偽造品対策委員会を通じて、販売提携元や業界団体との連携を図るほか、行政などへの情報提供を行います。

CSR活動報告

従業員とともに



働きがいのある職場、働きやすい職場をつくるために

「個人の成長があつてこそ、会社も成長する」という考えのもと、当社では、社員一人ひとりに成長の機会が与えられるように、さまざまな教育研修制度を設けています。また、個人の人權を尊重する企業風土の構築や、社員の健康と安全を守るしくみづくり、ワークライフバランスの推進、女性の活躍支援にも取り組み、誰もが安心して働ける職場環境の整備に努めています。

働きやすい職場のために

日本新薬はワークライフバランス推進活動の一環として、「しっかり仕事をして、ゆっくり休むこと」、また「生きがいに繋がる時間を増やして生活の満足度を向上させること」を意味する「Good Jobの実現」に取り組んでいます。そのための方策として、業務のムリ・ムダ・ムラを見直し、適切な業務ローテーションを組むことで業務の効率化や平準化を進め、特定の人に業務が偏る状況を是正しています。

2013年度には休暇取得制度の新設、全社一斉退社実施、社長メッセージの発信、取り組み情報を隔週で発信するなど、諸施策を実施しました。2014年度も引き続き取り組みを充実していく予定です。

「一人ひとりが成長する」キャリア支援制度

2010年度に社内人材公募制度CAST(Career Approach SysIem)をスタートさせました。この制度では、各部門が求める人材像、スキルや資格を具体的に社内で公開して、社員の希望を募り、人事異動に反映させます。社員一人ひとりが今後のキャリア計画を主体的に考え抜く機会を創り出し、自律型人材を育成することを目的としています。

また、全ての社員に成長する機会を与えられるよう、階層別研修およびコア人材育成を目的とした選抜研修を二本柱とした教育研修体系CASA(Career Support Academy)を設けています。

博士学位取得支援制度・MBA取得支援制度なども用意しており、個人の能力を向上させて企業価値を高めるとともに、チャレンジングで活力のある組織風土づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

日本新薬は、2011年6月に「マルエヌサブリ」プロジェクトを発足し、女性の活躍支援に取り組んでいます。

2013年度までに、ダイバーシティをテーマとした講演会や社内勉強会、理系女子学生支援や他社との異業種交流会のほか、新任管理職への研修などを実施。女性がこれまで以上に活躍できる職場環境づくりのためにさまざまな施策を展開してきました。2014年度以降もこれまでの活動に加え、新たな施策を検討し、推進していきます。

障がい者の雇用

障がいのある人を積極的に雇用することを社会に対して企業が果たすべき責務のひとつであると考え、インクルージョン(共生・共存)の理念のもと、雇用拡大・職域開発に努めています。

2007年度から、総合支援学校と連携してデュアルシステムを導入しているほか、健常者と同じ職場で働けるよう、障がい者職業生活相談員を複数人配置するなどして、障がいのある人が働きやすい職場環境の整備を推進しています。

労働安全衛生

日本新薬は、「社員の安全と健康を確保し、快適な労働環境を築くため、労働安全衛生法を遵守し、且つ、自主的な安全衛生活動を推進する」という安全衛生基本方針に基づき、全社一丸となって安全衛生活動に取り組んでいます。

各拠点でリスクアセスメント(RA)や危険予知(KY)活動を実施し、職場の潜在的な危険性や有害性を抽出して事前に対策を講じています。なかでも小田原総合製剤工場では、OHSAS18001/18002などに適合し得る労働安全衛生マネジメントシステムの一環としてRAを、また研究所では化学物質に関するRAを重点的に実施し、労働災害の未然防止に努めています。



労働安全ポスター

社会・地域とともに



社会の一員として、より良い社会を実現するために

日本新薬は、製薬会社として優れた医薬品を提供することはもちろん、社会や地域の一員としてその発展に貢献することも果たすべき役割だと考えています。そこで、疾患に関する啓発活動や、公益活動を行う組織への支援、スポーツ・文化イベントの開催・協賛、地元京都ならではの文化を保存する活動などに取り組んでいます。さらに未来を担うこどもたちの“ゆめ”を彩り、健やかな“こころ”の成長を見守りたいという想いを込めて、「日本新薬こども文学賞」を設けています。

疾患に関する啓発活動

月経痛を我慢する女性は非常に多いですが、子宮内膜症などの病気が原因となっている可能性があることはあまり知られていません。そこで当社は、月経困難症や子宮内膜症の正しい知識の普及のため、イエローリボンをシンボルとした疾患啓発活動、女性の健康週間(3月1日～8日)を中心とした月経痛に関するセミナー、2014年2月に設立された「月経困難症啓発フォーラム」に参画し、さまざまな患者啓発活動を推進しています。

また、Webサイトの「おしえて☆生理痛」(<http://seiritsu.jp/>)では生理痛の関連情報を随時更新し、生理痛でお悩みの患者さんへの情報を提供しています。



Webサイト「おしえて☆生理痛」

日本新薬こども文学賞

未来を担うこどもたちの“ゆめ”を彩り、健やかな“こころ”の成長を見守りたい。私たちはそんな願いを込め、会社創立90周年となる2009年に「日本新薬こども文学賞」創設。日本児童文芸家協会の後援を受けて、物語と絵画の2部門で広く作品を募集し、選ばれた両部門の最優秀作品で絵本を3万冊制作しています。絵本は、全国の医療機関や公立図書館、本社のある京都市、製剤工場のある小田原市の教育委員会などへ配布することで広くこどもたちのもとに届けられるほか、当社のWebサイト(<http://kodomo-bungaku.jp/>)でも読み聞かせの音声付きで閲覧できます。

受賞者を招いて10月に開催した表彰式では、地域のこどもたちを招待し、第五回で制作した絵本「あめくんデビュー」のストーリーにヒントを得て、透明のビニール傘に絵を描きオリジナルの傘を制作するワークショップを実施しました。

さらに、「きらきら未来こども募金」では、社員に募金を呼びかけ、『世界の子どもにワクチンを日本委員会』を通じて、途上国のこどもたちを感染症から守る活動を支援しています。



絵本「あめくんデビュー」



表彰式集合写真

VOICE

文学賞を通じて、もっと多くのこどもたちに本に親しんでもらいたい

「日本新薬こども文学賞」の物語部門には、毎回2000点近い作品が寄せられます。審査では、童話作家として「こどもが楽しめ、心が開けるような作品であるか」「リズムカルでわかりやすい言葉で書かれているか」といった点を重視しています。審査委員には長年、小児医療に携わられた医師や、絵画指導をされてきた先生もおられ、それぞれの経験が審査に活かされていて素晴らしいと思います。

今後は、制作した絵本を活用した読み聞かせ会を病院で開催するなど、多くのこどもたちに絵本に親しんでもらえるよう、さらなる活動の発展を期待します。

日本新薬こども文学賞
選考委員長
絵本・童話作家
岡 信子氏



CSR活動報告

同賞で制作した絵本は非売品ですが、募金(1口500円)にご協力をいただいた一般の方に絵本をお届けしています。

今後も「日本新薬こども文学賞」の幅広い活動を通じ、こどもたちの成長を見守るとともに、“こどもたちの優しく、たくましいこころを育む絵本”の創り手を支援していきたいと考えています。

日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト

2013年、イラストレーターの黒田征太郎氏をリーダーに日本各地を訪問し、地域の人々が力を寄せ合って病院や介護施設などの壁に絵を描く「日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト」全国キャラバンを開始しました。

第二回は2013年8月、朋愛病院(大阪市)を訪問し、リハビリに励む患者さんご家族、病院スタッフ約50名が、黒田氏と絵を描きました。第三回は2014年4月、北九州市立第2夜間・休日急患センター(福岡県北九州市)にて、北九州市近郊の子どもたち35人が、黒田氏と病院の壁に思い思いの絵を描きました。「患者さんや子ども達と一緒に描くと自分も頑張らなければならない」と黒田氏は話し、待合や廊下の壁に、羽ばたく鳥や花など希望を込めた絵を優しいタッチで描きました。

「日本新薬×黒田征太郎 笑顔のアートプロジェクト」は、今後も地域の病院などを訪問し、医師と患者さん、高齢者、子ども、学生などさまざまな人たちが一緒に絵を描くことで絆を深め、笑顔になるプロジェクトを目指します。



北九州市立第2夜間・休日急患センターの皆さんとの集合写真

生物多様性保全の取り組み

「山科植物資料館」は、1934年に山科試験農場として開場以来、当社の発展に大きく寄与した駆虫剤「サントニン」の原料植物ミブヨモギをはじめとして、世界中から集められた薬用・有用植物など約3千種の植物を保存・栽培しています。

当資料館で保存、栽培している植物のなかには、140種におよぶ日本薬局方収載生薬の基原植物をはじめとして、キソウテンガイなど世界的にも絶滅が危惧されている植物や環境省指定の絶滅危惧種も多数含まれており、生物多様性保全に貢献するという観点から植物栽培研究に取り組んでいます。また、全国各地の

大学や植物園で活躍する専門家とも密接に交流し、研究会などを通して絶滅危惧植物の栽培・保護や、環境問題に関する意見交換も行っています。

一方、予約制で見学会を実施しており、2013年度も約1,100人の方が来館されました。また、地元小学生を対象にした見学会や、夏休み藍染め体験会なども行いました。



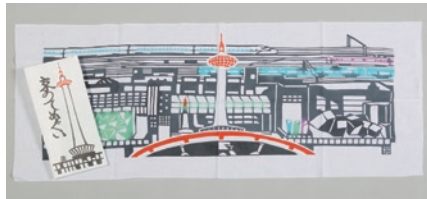
山科植物資料館

京都文化の保存・維持活動

日本新薬では、半世紀以上にわたり、京都の伝統的な技法「型絵染」による染色画作品でカレンダーや、手ぬぐいを毎年制作し、京都の四季折々の風景や風物、歴史ある行事などを紹介しています。また、年4回の季刊誌として社外広報誌「京」を発行し、京都が誇る寺院、神社などの文化財から京料理や名産品にいたるまで、幅広い切り口から奥深い京都の魅力を紹介しています。



カレンダーと広報誌「京」 京都タワーをモチーフにした手ぬぐい



スポーツを通じた教育支援

当社硬式野球部では、地域社会のスポーツ振興のため、小学生・高校生を対象とした野球の実技指導に取り組んでいます。

2013年8月、わかさスタジアム京都において、京都府野球連盟主催の第1回JABA京都野球教室が開催され、京都リトルシニアリーグ加盟の4チーム、約50名を指導、11月には、京都府高野連冬季トレーニング講習会が開催され、京都府内72校、280名の高校球児に指導を行い、府内の小学・高校球児のレベルアップに貢献しました。2014年1月には、京都野球協会主催、(財)京都市体育協会共催のもと、京都府内の少年野球チーム(27チーム、285名)を対象とした「第4回少年野球教室」が開催されました。同月には、小田原市体育協会と連携して、市内の少年野球チーム(6チーム、約70名)を対象とした「第6回小田原少年野球教室」も開催しました。これらの活動を通して、少年たちの野球技術や体力の向上に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



第4回少年野球教室の様子

環境保全への取り組み



環境にやさしい企業であるために

豊かな自然を将来に引き継ぐためには、自らの営みが自然とともにあることを十分認識し、地球環境と調和した事業活動を実践することが大切です。日本新薬では、こうした考えのもと、環境保全活動の指針である「日本新薬環境基本方針」に沿って自主目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境基本方針

日本新薬環境基本方針

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、持続ある環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を挙げて取り組み、企業市民として豊かな社会づくりに貢献致します。

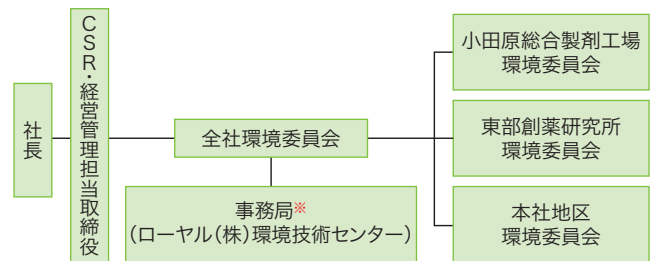
- ① 環境問題を担当する会社組織を構築・整備し、環境保全活動に対して協力一致して取り組むと同時に、自主管理を充実させ継続的環境保全活動を行います。
- ② 環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規程、マニュアル等を整備し、環境保全のレベルアップをはかります。
- ③ 企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、物の流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努めます。
- ④ 省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化学物質の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- ⑤ 全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動するよう教育・啓発を行います。
- ⑥ 地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、情報の共有によるさらなる環境保全活動の質の向上に努めます。

環境マネジメント体制

日本新薬は、環境保全活動の指針として1998年に「日本新薬環境基本方針」を定めました。この実践に向けて、CSR・経営管理担当取締役を委員長とした「全社環境委員会」を設置し、環境保全活動の方向性と目標を審議しています。また、「第三次日本新薬環境自主目標」(2011～2013年度)の達成状況の確認を行うと

ともに、2014年度からの新しい目標について審議を行い、「第四次日本新薬環境自主目標」(2014～2016年度)を設定しました。

環境マネジメント体制図



※ 事務局(環境技術課)は2014年4月に子会社のローヤル(株)環境技術センターへ移行

環境マネジメント認証の活用

日本新薬は、環境保全活動に取り組むにあたって、外部のマネジメント認証を取得し、環境負荷の厳密な管理に役立てています。

小田原総合製剤工場では、2004年8月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。また、本社地区においても、2011年4月の京都市地球温暖化対策条例の改正を受けて、2012年6月にKES・環境マネジメントシステムスタンダードのステップ2(以下、KES・ステップ2)の認証を取得しました。このシステムは、PDCAサイクルを1年単位で運用しており、このサイクルをスパイラルアップさせてシステムの継続的改善に努めています。

環境マネジメントシステム認証取得拠点での監査

ISO14001を取得している小田原総合製剤工場および、KES・ステップ2を取得している本社地区では、事業所内での内部監査と外部審査機関による第三者審査を毎年実施しています。

外部審査機関による審査の結果、小田原総合製剤工場では指摘はなく、環境に配慮したローコストマネジメントが効果的に推進されています。本社地区では指摘は11件(観察事項)1件のみで、重大な環境リスクに繋がる指摘はありませんでした。これからもシステムの運用を通して、継続的な環境負荷改善活動と経営効率の改善に努めます。

その他の拠点での監査

環境マネジメントシステムの認証を取得していない拠点についても、製造や研究を業務とする事業所(連結子会社を含む)に対しては、本社環境管理担当部署が3年ごとに監査を実施し、環境保全活動の現状と環境法規制の順守状況を確認しています。

2013年度は連結子会社であるシオエ製薬株式会社に対して監査を実施しました。その結果、法規制に則り正しく運営されていることを確認しました。

CSR活動報告

第三次日本新薬環境自主目標と実績および、第四次日本新薬環境自主目標の策定

日本新薬は、環境保全活動の指針として環境基本方針を定め、環境負荷の低減と社会的な貢献を目指し、環境自主目標を掲げて全社で取り組んでいます。2004年度に「第一次日本新薬環境自主目標」を設定して以来、3年毎に結果を評価し、目標を見直して取り組んできました。その結果、「第三次日本新薬環境自主目標」(2011～2013年度)は、CO₂排出量削減目標をはじめ、概ね達成しました。このような状況のなか、今般、さらなる環境保全活動を推進するため、新たに「第四次日本新薬環境自主目標」(2014～2016年度)を設定しました。

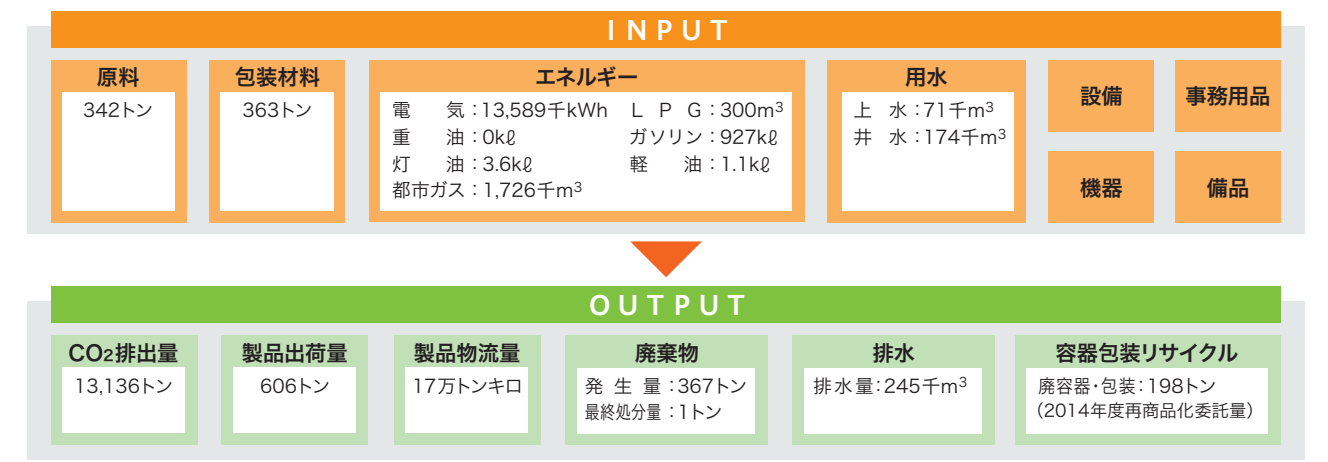
目 的	目 標	第三次日本新薬環境自主目標結果	第四次日本新薬環境自主目標
CO ₂ 排出量の削減 (地球温暖化防止)	●2013年度のCO ₂ 排 出 量 を、1990年度レベル以下に抑制する。(日本製薬工業協会の目標: 2020年度までに2005年度比23%削減)	●2013年度のCO ₂ 排出量は1990年度比1.5%減の10,412トン※1となり目標を達成した。	●2016年度のエネルギー総使用量(GJ)を1990年度レベル以下に抑制する。※2 ●中長期目標: CO ₂ 排出量の削減に向けた目標は、業界団体である日本製薬工業協会の目標とする。
廃棄物量の削減	●2013年度までに全社ゼロエミッション※3を達成する。 ●3R (Reduce、Reuse、Recycle)を積極的に推進し再資源化率の向上に努める。	●3Rを積極的に推進し、2013年度の最終処分率は0.4%で、ゼロエミッションを達成した。	●3R (Reduce、Reuse、Recycle)を積極的に推進し再資源化率の向上に努める。 ●2016年度の最終処分量を、2005年度比 65% 以上削減する。 ●2016年度の最終処分率を、1.0%以下にする。
化学物質の 適正管理の推進	●PRTR制度指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する。	●2012年度※4のクロロホルムの取 扱 量 は、2011年度に比べて29.0%、ジクロロメタンは58.4%、n-ヘキサンは11.0%減少したが、アセトニトリルは25.6%増加した。	●PRTR制度指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する。
環境マネジメントシステム(EMS)の推進	●ISO14001の認証を継続することにより、効果的に環境パフォーマンスを向上させる。 ●本社地区の特性にあった環境マネジメントシステムを導入する。	●環境負荷の大きい生産工場である千歳合成工場・千歳食品工場※5および小田原総合製剤工場ではISO14001の認証を継続しシステムのスパイラルアップに努めた。 ●本社地区では環境マネジメントシステムが未導入であったが「KES・ステップ2」の認証を取得(2012年6月)し、継続的改善に努めた。	●環境マネジメントシステム(ISO14001およびKES・ステップ2)の認証を継続し、環境パフォーマンスを効果的に向上させる。
環境に配慮した 製品改良および 資材の購入	●医薬品包装の簡素化により包装資材を削減する。 ●グリーン購入・調達を推進する。	●主要事業所において、事務用品のグリーン購入を推進した。(2013年度の購入率は89%)	●医薬品および食品の包装を簡素化し、包装資材を削減する。 ●グリーン購入・調達を推進する。
社会および地域との コミュニケーション	●地域の社会貢献活動に積極的に参加する。 ●社会および地域に対して適切に情報開示を行う。(当社Webサイト、日本新薬レポート)	●各事業所周辺および地域の美化活動を実施した。 ●千歳合成工場・千歳食品工場では、植樹ボランティアに参加した。 ●小田原総合製剤工場ではアルミ缶回収運動を行い、車椅子を小田原市障害者福祉協議会へ寄贈した。また、ペットボトルキャップの回収運動でワクチンを送る支援活動を実施した。 ●本社地区では、京都市内の小学校で「出前授業」を実施した。また、ペットボトルキャップの回収運動でワクチンを送る支援活動を実施した。	●地域の社会貢献活動に積極的に参加する。 ●社会および地域に対して適切に情報開示を行う。(当社Webサイト、日本新薬レポート)
環境教育の推進	●環境保全に向けて全従業員に教育を実施する。	●主要事業所において、事業所ごとに環境保全に関わる教育テーマを決め、従業員に教育を行った。	―― ※6
環境組織の整備	●全社挙げての環境保全活動を推進するため、環境委員会組織の見直しおよび強化を行う。 ●環境管理の責任と権限を明確にし、質の高い環境保全活動を推進する。	●全社挙げての節電・省エネルギーに取り組むため、2011年度に発足した節電・省エネ推進委員会の活動を、各事業所の環境委員会の活動に組み入れた。 ●本社地区において、KES・ステップ2を導入し、EMS組織の各責任者の責任と権限を明確にし、環境改善活動に取り組んだ。	―― ※7

※1 総排出量13,136トンのうち、1990年度の排出量対象事業所分(営業事業所等を除く主要事業所)を対象として、経済産業省のCO₂実排出係数を用いて計算
※2 CO₂排出係数に依らず、省エネ努力がそのまま反映されるエネルギー総使用量を3年間の指標とした
※3 事業活動によって排出される廃棄物を再利用することにより、最終処分率(最終処分量/廃棄物発生量×100)を1.0%以下とすること
※4 集計の特性上、データは2012年度のもの
※5 千歳合成工場・千歳食品工場は2013年4月に原薬・原薬中間体製造メーカーに譲渡した
※6 環境技術センターの業務として実施する
※7 全社的組織である「節電・省エネ推進委員会」を設置、また、本社地区にKES・ステップ2を導入したことで一定の整備が整ったと判断

事業活動のマテリアルバランス

マテリアルバランスとは、事業活動に対して投入された資源・エネルギーの量(インプット)と、生産・販売した製品の量や廃棄物・温室効果ガス・排水などの環境負荷の発生量(アウトプット)を表したもので、これにより当社の環境負荷の全体像を把握することができます。

日本新薬は、このマテリアルバランスをもとに、事業活動における資源・エネルギーの投入量と環境負荷の発生量を低減するよう努めています。



環境会計

日本新薬は、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、社内の基準をもとに環境会計を実施しています。環境会計においては、事業活動と環境負荷との関係により分類した「環境保全コスト」と環境負荷低減活動により得られた「環境保全効果」を定量的に把握しています。「環境保全効果」は、当該年度のマテリアルバランスの環境負荷量について、前年度と比較した増減量で表しています。

※集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考

環境保全コスト (単位:千円)			
コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	11,322	150,678	
公害防止コスト	11,322	28,024	排水処理施設の維持管理等
地球環境保全コスト	0	67,192	省エネルギー活動等
資源循環コスト	0	55,462	廃棄物の適正処理等
上・下流コスト	0	7,940	容器包装再商品化委託料金※8等
管理活動コスト	850	83,694	EMS維持・運用、緑地保全等、環境関連の人件費等
研究開発コスト	0	0	―
社会活動コスト	0	2,743	出前授業、環境保全に関わる団体への寄付・協賛金等
環境損傷コスト	0	0	―
合 計	12,172	245,055	

(営業事業所を除く)

効果の確認	単位	2012年度実績	2013年度実績	増減量	増減率
CO ₂ 排出量	トン	13,900	13,136	▲764	▲ 5.5%
電気使用量	千kWh	14,800	13,589	▲ 1,211	▲ 8.2%
重油・灯油使用量	kℓ	205	4	▲ 201	▲ 98.0%
都市ガス・LPG使用量	千m ³	1,948	1,726	▲ 222	▲ 11.4%
ガソリン・軽油使用量	kℓ	927	928	1	0.1%
水使用量(主要事業所)	千m ³	260	245	▲ 15	▲ 5.8%
廃棄物排出量(主要事業所)	トン	471	367	▲ 104	▲ 22.1%
廃棄物最終処分量(主要事業所)	トン	2	1	▲ 1	▲ 50.0%

※8 容器包装リサイクル法に従って、製品の容器包装の排出量に応じた委託料金を支払っており、2013年度の支払額は5,188千円となった

CSR活動報告

CO2排出量の削減

目 標	2013年度のCO2排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。
実 績	1990年度(10,569トン)比1.5%減の10,412トン※1となった。

省エネルギーへの取り組み

日本新薬ではCO2排出量の削減に向けて、ボイラーや空調などの機械設備は更新時に高効率タイプに切り替えたり、運転方法を見直したりするなど、継続的な省エネルギーに取り組んでいます。

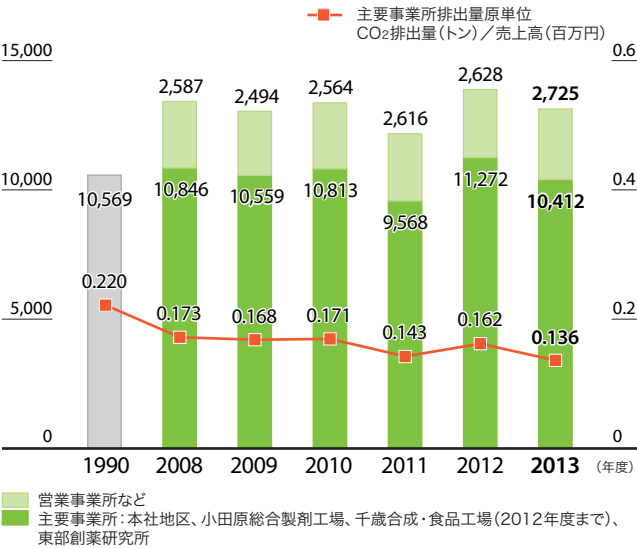
2013年度は、全社的な節電・省エネルギー活動に加えて、老朽化が進行した創薬研究所のガス式冷凍機を電気式の高効率の冷凍機に更新しました。

以上のソフト・ハード面での対応に加え、2013年4月に千歳合成工場・千歳食品工場を原薬・原薬中間体メーカーに譲渡したことから、2013年度のエネルギー総使用量※2は2012年度と比べて、30.3千GJ(13.1%)の削減※3となりました。

一方、CO2排出量は、原子力発電稼働率の低下によるCO2排出係数の漸増により、エネルギー総使用量の削減による効果が十分に反映されず、2013年度は、2012年度(11,272トン)と比べて860トン(7.6%)減、1990年度[基準年度](10,569トン)と比べると157トン(1.5%)減の10,412トンとなりました。

※1 総排出量13,136トンのうち、1990年度の排出量対象事業所分(営業事業所などを除く主要事業所)を対象として、経済産業省のCO2実排出係数を用いて計算
※2 営業事業所等を除く主要事業所のエネルギー総使用量
※3 工場譲渡による削減量[2012年実績]:17.6千GJ(7.6%)、工場譲渡以外による削減量:12.7千GJ(5.5%)

CO2排出量 (トン)



営業車両への低公害車の導入

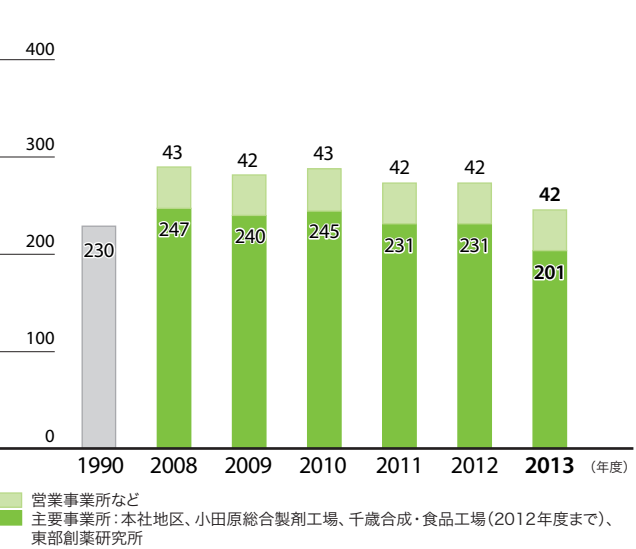
営業活動に使用する低公害車として、低排出ガス車(2005年排出ガス基準75%低減、☆☆☆☆4つ星)を採用しており、2008年度からはさらに低燃費でCO2排出量が少ないハイブリッド車を順次導入しています。2013年度末時点で、営業車両706台のうち、低排出ガス車の割合は98.0%になりました。

また、東京都内などでは営業活動に際し、公共交通機関の利用を促進して環境保護活動の強化に努めるとともに、全社にエコドライブの推進を啓発しています。



営業車両(ハイブリッド車)

エネルギー総使用量 (千GJ)



廃棄物量の削減

目 標	2013年度までに全社ゼロエミッション※4を達成する。
実 績	2013年度の最終処分率は0.4%で、4年連続でゼロエミッションを達成した。

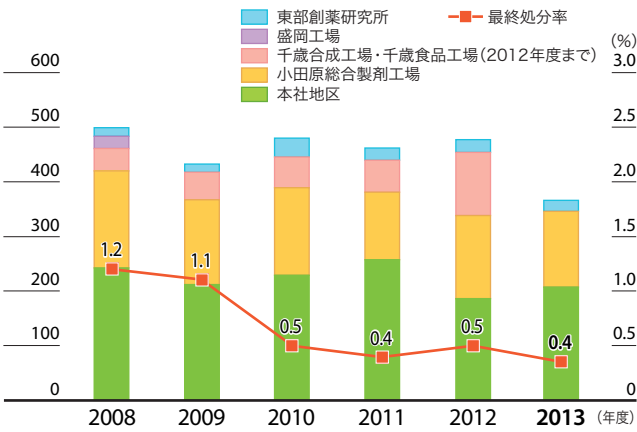
取り組みの成果

2013年度の廃棄物発生量は千歳合成工場・千歳食品工場の譲渡により、2012年度から104トン減少して367トンとなりました。また、最終処分率は0.4%となり、4年連続でゼロエミッションを達成しました。

PCB廃棄物については、PCB特別措置法に基づき、本社地区および小田原総合製剤工場において厳重に保管しています。また、2013年度は本社地区において、早期登録していた高圧コンデンサなど20件の処理を完了しました。

※4 事業活動によって排出される廃棄物を再利用することにより、最終処分率(最終処分量/廃棄物発生量×100)を1.0%以下とすること

廃棄物発生量の経年変化 (トン)



化学物質の適正管理

目 標	PRTR制度の指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する。
実 績	2012年度のクロロホルムの取扱量は2011年度に比べて29.0%、ジクロロメタンは58.4%、n-ヘキサンは11.0%減少したが、アセトニトリルは25.6%増加した。

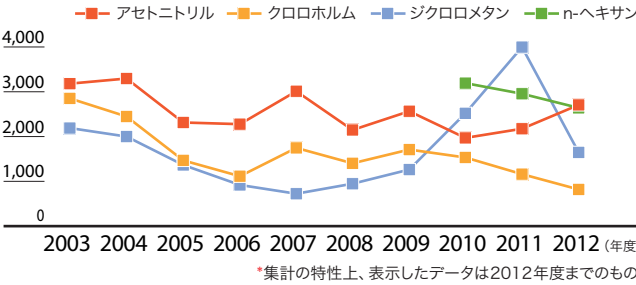
取り組みの成果

化管法※5のPRTR制度に基づく第一種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上の事業所では、法定の届出をしています。

2011年度と比較して2012年度の取扱量は、クロロホルムは29.0%、ジクロロメタンは58.4%、n-ヘキサンは11.0%減少しましたが、アセトニトリルは25.6%増加しました。

本社地区では、これらの物質の取扱量削減を、環境マネジメントシステム(KES・ステップ2)の2013年度活動テーマのひとつに

PRTR制度に基づく第一種指定化学物質の取扱量 (kg)



かかげて取り組みました。

※5 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

ケミカルハザード・バイオハザードへの対策

医薬品の研究開発で使用される新規化学物質、遺伝子組換え生物や病原体などを適切かつ適法に取り扱い、環境汚染の防止とともに、労働災害や健康被害を防ぐことは重要な課題です。

日本新薬では、環境や安全性に懸念のある化学実験はケミカルハザード対応施設で実施するとともに、環境委員会や化学物質等管理委員会を組織して関係法令および労働安全衛生に則る社内規則に基づき、社内教育やITシステムの充実を図っています。遺伝子組換えや病原性が懸念される研究材料は、バイオセーフティ委員会などによる事前審査を経て、バイオハザードに対応した施設で慎重に取り扱っています。さらに、これらの実験・研究に関わる事故が万一発生した場合に備え、社内および当局などへの速やかな連絡体制を整備しています。